

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 原田工業株式会社
 コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 上條 洋一
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3765-4321

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,933	22.8	39		4		47	
2021年3月期第1四半期	8,085	24.1	434		535		336	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 865百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 512百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.17	
2021年3月期第1四半期	15.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	35,084	12,398	35.3	570.03
2021年3月期	32,794	11,588	35.3	532.77

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,398百万円 2021年3月期 11,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	28.8	200		200		150		6.90
通期	40,000	15.3	1,600		1,600		1,200		55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	21,758,000 株	2021年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,218 株	2021年3月期	7,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,750,782 株	2021年3月期1Q	21,750,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減速した企業収益、個人消費等に持ち直しの状況が続いているものの、一部では弱さが増しており、依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種が進んでいるものの、新型コロナウイルスの感染拡大は継続しており、収束時期の見通せない不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界経済の持ち直しにより、自動車の生産台数が、北中米では減産となったものの、日本、アジア、欧州市場においては増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増産となり、自動車生産台数の回復は鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転や5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済の停滞からの持ち直しによる世界の自動車生産台数の増加等により99億33百万円（前年同期比22.8%増）となりました。利益面につきましては、材料費の高騰や、不可抗力の運賃上昇による輸送費の一時的な上昇の影響が大きくあったものの、売上高の順調な回復や徹底した固定費の削減により営業利益は39百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）、経常利益は4百万円（前年同期は経常損失5億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億36百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は33億12百万円（前年同期比69.2%増）、セグメント間の内部売上高は4億47百万円（同12.0%増）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失4億52百万円）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数の回復等により、外部売上高は22億4百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント間の内部売上高は43億94百万円（同38.5%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期は営業損失2億7百万円）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の減少や為替の影響等により、外部売上高は27億56百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント間の内部売上高は35百万円（同67.2%減）、営業利益は28百万円（同4.6%増）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数の回復等により、外部売上高は16億60百万円（同51.9%増）、セグメント間の内部売上高は3億77百万円（同32.2%増）、営業損失は1億7百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は255億15百万円（前連結会計年度末234億56百万円）となり、20億59百万円増加いたしました。これは主に「商品及び製品」が8億74百万円、「現金及び預金」が7億18百万円、「原材料及び貯蔵品」が5億34百万円増加したことによるものであります。固定資産は95億69百万円（前連結会計年度末93億38百万円）となり、2億30百万円増加いたしました。これは主に「有形固定資産」が2億54百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は350億84百万円（前連結会計年度末327億94百万円）となり、22億89百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は207億91百万円（前連結会計年度末193億15百万円）となり、14億76百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が13億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億94百万円（前連結会計年度末18億91百万円）となり、2百万円増加いたしました。これは主に「退職給付に係る負債」が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は226億85百万円（前連結会計年度末212億6百万円）となり、14億79百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は123億98百万円（前連結会計年度末115億88百万円）となり、8億10百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が1億2百万円減少し、「為替換算調整勘定」が9億16百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660,725	5,379,049
受取手形及び売掛金	7,360,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,988,072
商品及び製品	5,549,763	6,424,297
仕掛品	660,734	781,331
原材料及び貯蔵品	4,432,513	4,967,117
その他	816,851	1,001,208
貸倒引当金	△24,492	△25,857
流動資産合計	23,456,187	25,515,219
固定資産		
有形固定資産	6,187,892	6,442,077
無形固定資産	239,516	225,006
投資その他の資産	2,911,389	2,902,285
固定資産合計	9,338,798	9,569,369
資産合計	32,794,985	35,084,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,962	3,411,272
電子記録債務	974,921	926,411
短期借入金	12,512,446	13,852,775
1年内返済予定の長期借入金	28,807	44,909
未払法人税等	397,216	386,885
賞与引当金	263,239	337,261
その他	1,801,732	1,832,432
流動負債合計	19,315,326	20,791,948
固定負債		
長期借入金	662,033	659,224
退職給付に係る負債	208,230	220,890
その他	1,021,329	1,013,891
固定負債合計	1,891,593	1,894,006
負債合計	21,206,919	22,685,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,755,535	8,653,090
自己株式	△2,446	△2,446
株主資本合計	12,632,252	12,529,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,375	12,178
為替換算調整勘定	△995,548	△79,364
退職給付に係る調整累計額	△64,013	△63,987
その他の包括利益累計額合計	△1,044,186	△131,173
純資産合計	11,588,065	12,398,633
負債純資産合計	32,794,985	35,084,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,085,873	9,933,495
売上原価	6,561,883	8,140,980
売上総利益	1,523,989	1,792,514
販売費及び一般管理費	1,958,855	1,753,148
営業利益又は営業損失(△)	△434,866	39,365
営業外収益		
受取保険料	—	17,911
保険解約返戻金	—	15,376
その他	31,860	40,633
営業外収益合計	31,860	73,922
営業外費用		
支払利息	69,276	42,077
為替差損	61,841	64,660
その他	1,704	1,746
営業外費用合計	132,822	108,485
経常利益又は経常損失(△)	△535,828	4,802
特別利益		
固定資産売却益	729	2,091
特別利益合計	729	2,091
特別損失		
減損損失	399	310
固定資産除却損	1,069	665
その他	—	187
特別損失合計	1,469	1,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△536,567	5,730
法人税、住民税及び事業税	10,396	136,486
法人税等調整額	△210,638	△83,647
法人税等合計	△200,242	52,838
四半期純損失(△)	△336,324	△47,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△336,324	△47,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△336,324	△47,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,281	△3,196
為替換算調整勘定	△186,099	916,183
退職給付に係る調整額	4,750	26
その他の包括利益合計	△176,067	913,013
四半期包括利益	△512,392	865,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△512,392	865,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型取引について従来一定期間にわたり計上しておりました売上高と売上原価を、一時点で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,647千円減少し、売上原価は429千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,218千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53,416千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,957,433	1,998,344	3,037,600	1,092,495	8,085,873	—	8,085,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,611	3,174,092	107,141	285,746	3,966,592	△3,966,592	—
計	2,357,045	5,172,436	3,144,742	1,378,241	12,052,466	△3,966,592	8,085,873
セグメント利益又は損失(△)	△452,475	△207,998	27,314	△953	△634,113	199,247	△434,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額199,247千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が399千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,312,107	2,204,896	2,756,460	1,660,031	9,933,495	—	9,933,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	447,451	4,394,992	35,130	377,684	5,255,259	△5,255,259	—
計	3,759,558	6,599,889	2,791,591	2,037,715	15,188,755	△5,255,259	9,933,495
セグメント利益又は損失(△)	50,837	174,342	28,581	△107,862	145,898	△106,532	39,365

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,532千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が310千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は6,647千円減少し、セグメント利益は6,218千円減少しております。